

## 旭川アドプト・プログラムについて

### 1. アドプト・プログラムについて（出典：食環境HPより）

アドプト・プログラムは 1985 年にアメリカ、テキサス州で道路の散乱ゴミ対策の新しい取り組みとして始められ、日本では 1998 年度から導入され、2001 年 9 月現在で 55(予定を含む)の自治体が導入しています。

アドプトとは、英語で「養子にする」という意味で、「道」と「住民」を養子縁組み、その里親（住民）として一定区間の里子（道路）を大切に守り育てる（清掃）という事です。

### 2. 旭川アドプト・プログラムについて

#### 1) 目的（出典：H13.1.25 岡山河川工事事務所記者発表資料）

旭川は、備前の「西の大川」と呼ばれ、清流としても全国有数の河川です。

その美しい流れは、岡山市街地を貫流して豊かな自然環境を創出し、私たちの暮らしに大きな恩恵を与えて市民の憩いの場として親しまれています。

しかし、私たちの財産である「旭川」においても、空き缶などのポイ捨てや廃材等の不法投棄が後を絶ちません。また人々が河川敷で遊ぶ、憩う場の創出など円滑な河川利用と、堤防の防災点検のためには「草刈り」が必要となります。旭川アドプト・プログラムは、私たちみんなの川を私たち自身の手で旭川の清流を守り日本一美しい川にするための新しい取り組みです。

そこで国土交通省岡山河川工事事務所では、流域の清掃活動など積極的に取り組んでいる NPO 法人（特定非営利活動法人）に除草・清掃作業を発注し、清掃作業と共に除草作業をも対象とするアドプト・プログラムを導入した社会実験を、平成 13 年度より開始しています。

#### 参考（出典：H13.1.25 岡山河川工事事務所記者発表資料）

##### 河川管理者が期待する効果

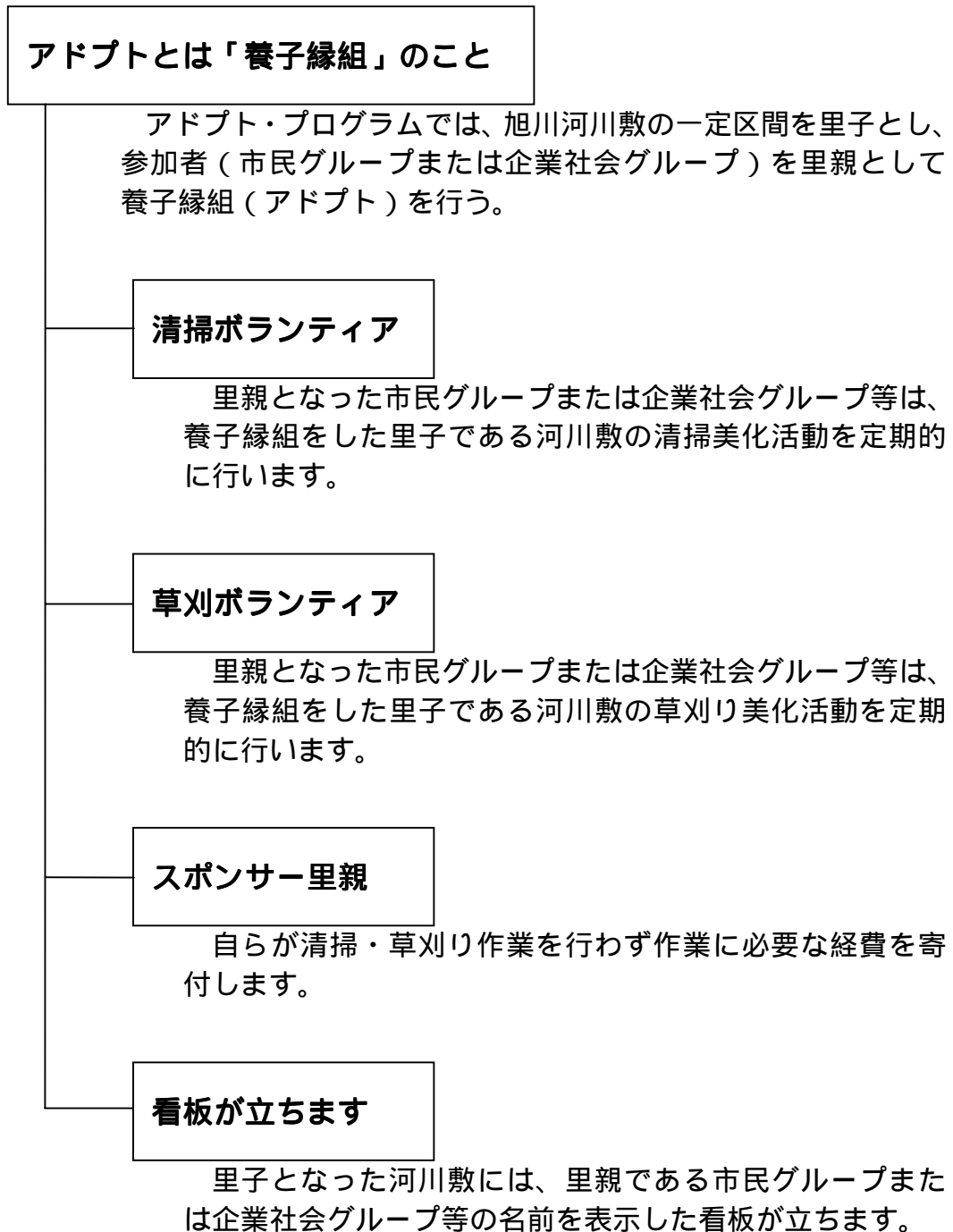
旭川アドプト・プログラムの実施により、旭川の環境が美しく保たれるだけでなく、流域住民の方々をはじめ、県民の河川環境の保護意識が高まります。活動状況を積極的に広報したり、サインボード（ボランティア名入り）を掲げることにより、ゴミ・空き缶の投げ捨てや廃材等の不法投棄を減らし、散乱ゴミを抑制する効果も期待できます。

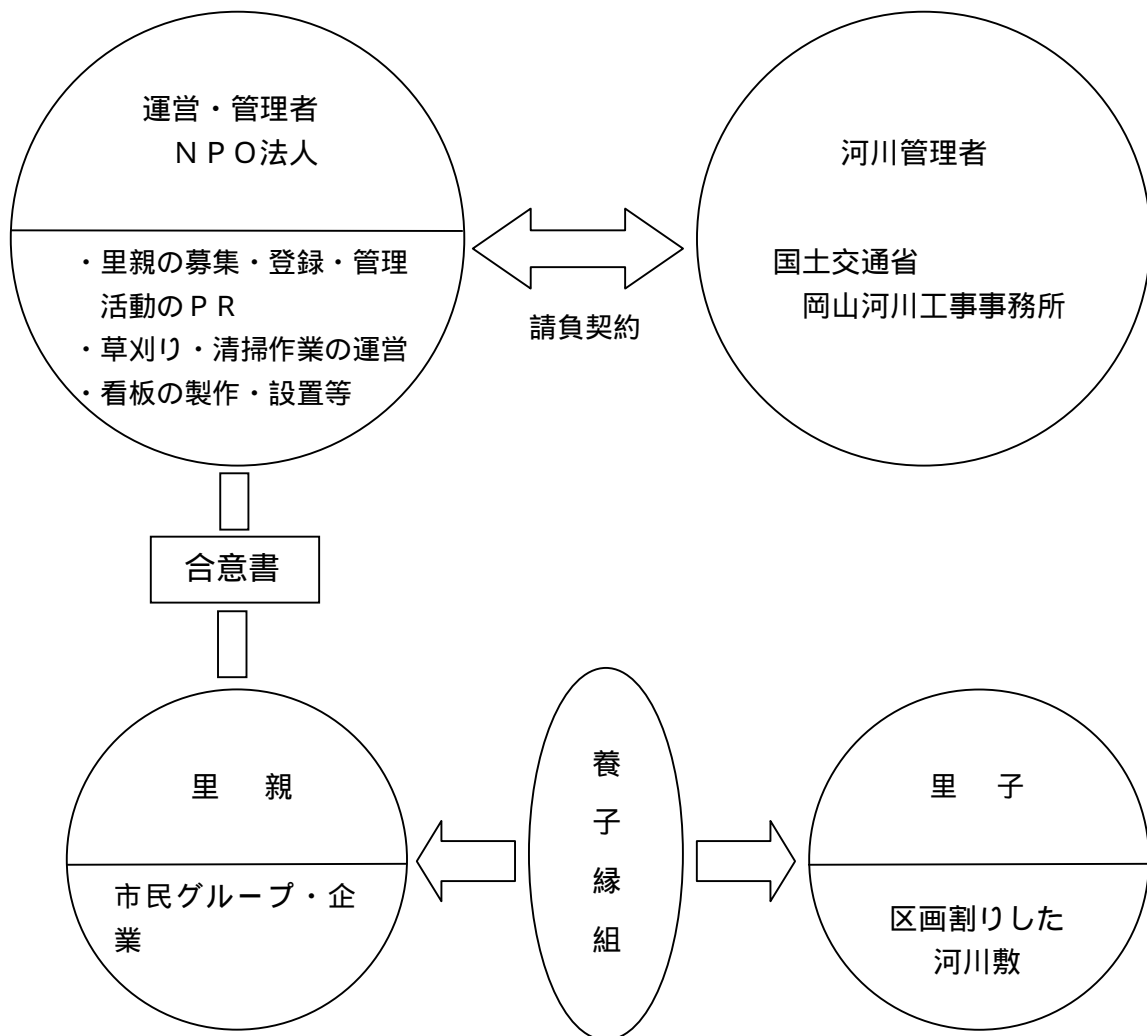
清流「旭川」のイメージを高め、川と生活の共生が図られます。

活動を通じた人々の交流とコミュニケーションの絆を深めることができます。地域住民と行政が合意形成を図りながら、地域のよりよい河川環境の創出に務めることが出来ます。

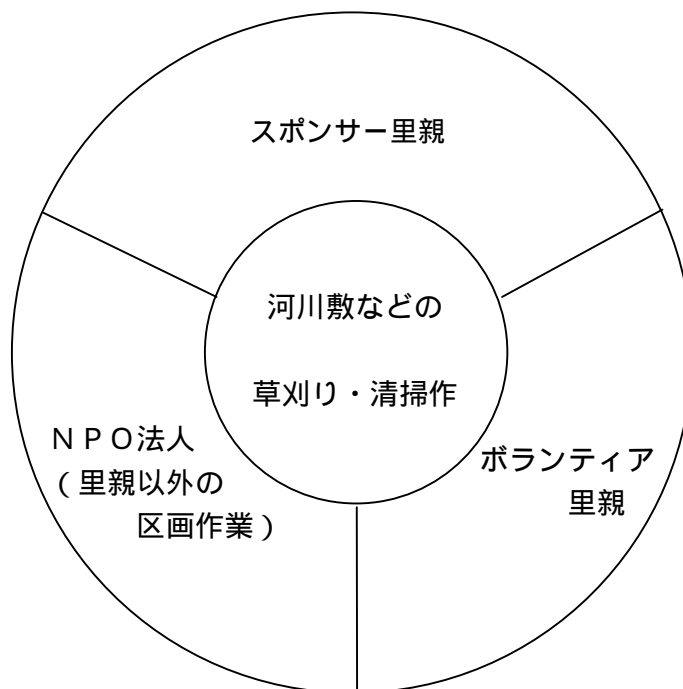
旭川の維持管理コストの低減が図られ、その差益については、当該河川へ還元することから維持管理（河川環境）へのサービスレベルが他の河川より向上します。

## 2) 旭川アドプト・プログラムの仕組み





作業分担



### 3) 旭川アドプト・プログラムの概要

#### 旭川アドプト・プログラムの管理・運営について

旭川アドプト・プログラム（社会実験）実施の**管理・運営は、河川管理者である国土交通省岡山河川工事事務所が行うのではなく、これまで旭川において一斉清掃等の活動実績のあるNPO法人「旭川を日本一美しい川に育てる会」が行っています。**この団体は、平成6年より旭川一斉清掃を実施し、平成11年には旭川流域市町村および流域住民に声を掛け約2万人を動員し、旭川の清流化に努めている団体で、今年度NPO法人格を取得しました。

#### 管理・運営内容は

- ・旭川アドプト・プログラムのPR
- ・里親の募集・
- ・里親と里子のコーディネート
- ・必要となる資材の提供
- ・保険への加入
- ・アドプト・プログラムの証である参加団体のサイン（看板）の製作・設置を行っています。

#### 旭川アドプト・プログラムの作業内容について

作業内容は、全国で一般的に行なわれている清掃作業に加え、**河川敷や堤防の草刈り作業も含まれます。**

具体的には、国土交通省岡山河川工事事務所より、アドプト・プログラムの運営資金も含めて、**NPO法人へ清掃・草刈り作業が委託業務として発注**されており、ボランティア里親による草刈り作業が行われた範囲については、契約数量から除かれ減額変更の対象となります。また、市民参加の選択肢を広げる目的で、実際には作業を行わないが、アドプト・プログラムへの**資金的な援助を行うスポンサー里親制度**も設けています。

#### 旭川アドプト・プログラムの作業範囲について

昨年度までの維持管理は岡山河川工事事務所が管理する直轄管理区間全域を業者に発注。

今年度は旭川アドプト・プログラムで草刈り・清掃作業を、河川利用が盛んな範囲として河口から上流約12km付近までを社会実験として実施。

それより上流の維持管理および直轄管理区間全域の維持修繕は、昨年度までと同様に業者へ発注している。